

## H17年7月議会 一般質問

発言の種類	質疑 <u>関連質問</u> 緊急質問      討論      その他
件名	1. 総合計画について 2. 伯耆の国文化創造計画作りについて 3. 自治基本条例の制定について 4. 地域自治組織について
発言の要旨 (討論の場合は 賛成反対の別)	1. 住民意見を反映した総合計画作りについて 2. 伯耆の国文化創造計画作りについて 3. 自治基本条例の制定について 4. 地域自治組織について

○（森議員） 私は八幡美博議員の質問に関連をし、幾つか課題について関連質問をしたいとそういうふうにあります。

まず初めに、今議会に限らないわけですが、この代表質問の中でずっとやりとりをこれまで聞いておりますが、市長の答弁に繰り返しといいますか、同じ答弁が何度も何度も返ってくる、こういうのをずっと聞いておまして、私は元職員でしたのでこれはここに似てるなということをおもいました。それは市民が窓口に来て、できない、あるいはこういうことができたらいなと思うことを職員のところに市民が来ていろんな提案をする。それについて職員ができません、何度言われても同じことの繰り返し。こういうことをしている状況を例えば市長が見られたときに、その職員に対して市長はどういった指導をされるのかなということをおもいました。これは説明責任を果たすためにも、どうやってその市民を納得させるのか。あらゆる言葉を使って、あらゆる手段を使って納得させるのではないのでしょうか。これはこの議会での議場での質問についても全く同じことだとそういうふうにおもいます。そういった意味で市長に説明責任を果たすという意味での実りある議論をしたいということをお、冒頭申し上げておきたいとおもいます。

さて、私は総合計画、このことについてこだわりを持って質問をしたいというふうにおもいます。先ほど過去に職員であったということも申し上げましたが、伝統的に米子市役所は総合計画についてロッカーの奥に積んであるとこういうことにして、はっきり言って重要視せずに市政を行って行くということが私が職員時代には多くありました。総合計画には一応書いてあるものということだけは書いてあるんですけども、それは計画は計画、実際は実際、こういうことが往々にしてありました。というのは、やはりつくり方に問題があってこういうことが起きているんだろうというふうにおもいます。要はつくる時には各課からの要望が全部企画課に集まり、そこで取捨選択をされてでき上がる。行政の職員だけで素案をつくって、結果的に審議会でちょこちょこっと修正をしてでき上がり、ということがこれまでなされてきたその結果であろうとそういうふうにおもいます。そういう意味にあって代表質問の中でもそのつくり方、そういったことについて質問をしていただいたわけですが、さきによその会派でも質問をされました。その中で答えられてきたのはアンケート調査、パブリックコメント、そしてワークショップなどをやりながら市民の意見を取り入れながらやりたいと。だけれども素案は行政でつくるということが答弁をされています。なおかつ、きょうは7月ですが、この議会は7月22日まであります。この年度末までにこの計画をつくりたい、総合計画をつくりたいとこういうことでした。これまで総合計画をつくるには最低2カ年をかけてつくってまいりましたが、これを8カ月でつくるという市長の答弁なわけですが、本当にこのスケジュールでこういったことをやりながらできるんですか。

○（生田議長） 野坂市長。

○（野坂市長） 私は2カ年ということはちょっと私もあれでございますけども、私も実を言うと、市長になる前に総合計画の策定過程を大体傍聴させていただいたものでございます。その前の過程で市役所内部でということがあったかわかりませんが、審議会等の審議はたしか半年か七、八カ月だったかはっきり覚えておりませんが、そういう期間の中でつくられたんじゃないかという記憶がございます。もし間違ったら後で訂正してもらいたいと思いますけども、いずれにしましても総合計画というのは市にとって非常に重要な計画でございます、今総合計画がない状況に米子市はあるわけでございます。通常、総合計画と申しますのは5カ年計画を基本計画として10年を基本構想にするというのが大体の枠組みでございます。そういう中でやはり総合計画がない状況が続くというのは私はいかがなものかと思うわけでございます、総合計画が存在しない期間をできるだけ短くするというのもありまして、本年度内の策定を目指してまいりたいというふうに考えているところでございます。

○（生田議長） 森議員。

○（森議員） 市長の答弁は総合計画のない期間をなるべく短くしたいということなんですけれども、3月末につくっても来年度18年度予算にはそれは反映をしないわけです。もう既に作成をされているわけですから、3月末につくったとしても18年度予算には反映をしない総合計画なんですね。ですからどうしても今年度末までにつくらなければならない、そしてそれが計画がない期間を短くしなくちゃならない、こういうようなことも余り私は意識する必要はないんじゃないかと思うんです。本当に必要な総合計画、そういったことが役に立つ総合計画にするためにどういった計画をつくっていくのかという視点が私は非常に大事だと思っています。なおかつ私も議員は来年の6月までの在任特例なんです、それも意識しての市長の発言なのかもわかりませんが、私はそういうことは一切考える必要はないと思っています。議員はまた6月には新しい議員が選ばれて出てまいります。それは新しい議員がまたそこで議論をしてやればいいことである、そういうふうに考えておりまして、この3月末までの作成、こういったことについてぜひ見直しをお願いをしたい。あわせてこの議会での数々の答弁の中にいろんな計画が出てまいりました。今年度末までに、今年度末までに計画をつくり出すというのがほとんどでありました。私も会派未来としては、市民参画を基本に本当に市民のためのこういった計画がつけられるということを望んでおります。そういった意味においてその辺、この今年度末、スケジュールだけを優先することで行われるとするならば、前回の合併協議会のようにスケジュールが決まった中で非常にタイトなスケジュールの中で十分な論議ができないままに、不完全燃焼のままに計画ができていくということになって、かえってその計画に左右される5年間、10年間というものがむだになるのではないかとそういうふ

うに考えておりますので、ぜひ見直しをお願いをしたいと思います。

あわせて同じような計画に伯耆の国文化創造計画がございます。これはまだ全然具体的なことが明らかにされていない状況であります。合併協議会の中でも余り議論されることもなく、そのままずっと通ってまいりました。そういった意味において今後本当にどういったものにするのか、本当に市民のためになるこのネットワークというのはどういうものなのか、広く広く市民の意見を聞いていく必要があるんだと思います。そのためにはシンポジウムなりフォーラムなり公聴会なり、そういったものがやっぱり数々開かれ、いろんな方の意見が反映していくべきだと思います。36億円という予算をかける非常に大きなプロジェクトであります。そういった意味でもその計画をこの8カ月でつくるということについては非常に無理があるのではないかと思います、改めて市長の意見を求めます。

○（生田議長） 野坂市長。

○（野坂市長） まず総合計画でございますけれども、先ほど申し上げましたように、この総合計画がない期間というものはできるだけないようにしたいということでございます。通常総合計画、私の理解でございますともしあれだったら事務方の方で訂正させたいと思いますけれども、今度つくります総合計画というのは新市の総合計画でございます、平成17年度も含む総合計画になると思っております。平成17年度も含む総合計画になるわけでございます、それから先ほど議員の方から18年度についての言及もあったわけでございますけれども、当然のことですけれども今後取り組みます18年度予算、計画、事業等も織り込んだ総合計画になるわけでございます。極力総合計画がないという状況がないようにしたいということでございます。先ほど議員の皆さん方の在任特例のお話ございましたけれども、そういう見方をされる方もあるのかなと思ったんですけども、もちろんそういう観点は全くありません、もちろん今おられます議員の方々にも御審議いただきたいとは思いますが、やはり総合計画がない期間を極力抑えたいということで今年度じゅうの策定を目指していきたいということでございます。もちろんいろんな観点から検討して加えなきゃいけませんし、結果的に若干ずれるというようなこともあり得るかもしれませんが、私はできるだけ今年度も含む総合計画を今後5年間の基本計画、そして今後10年間の基本構想をまとめたいというふうに思っているところでございます。

また、伯耆の国文化創造計画も同じでございます、新市まちづくり計画、15年間の計画でございますけれども、そういう中でどういう形で織り込んで、新市まちづくり計画の中に含まれておりますこの伯耆の国文化創造計画、どう進めていくかということもこれも重要な課題でございます、職員も大変だろうとは思いますが、やはりこの新市の新しい町の方向づけをする計画でもございますので、これもできるだけ今年度じゅうに策定して市民の皆さんにもお示ししたいというふうに思っていること

ろでございます。

○（生田議長） 森議員。

○（森議員） 今の答弁の中で、早くつくって市民に示したいということなんですけれども、その観点がちょっと私たちとずれているといいますか違うのではないかなと思うんですね。それは市民とともにつくるところの視点が、市長は施政方針の中ではうたってらっしゃいますが、そのところがやっぱり基本的に違うのではないのか。施政方針の中では市民と協働でいろんなことをやっていくんだということをうたっておられるけれども、実際にはそうではないんだと、そういうふうにとめてしまうんですが違いますか。

○（生田議長） 野坂市長。

○（野坂市長） もちろん市民の皆さんにも参画していただいて、総合計画、伯耆の国文化創造計画も策定していくわけでございますけれども、もちろん市民の皆さんで参加していただける方もございますけれども大多数の方は参加していただけないわけございまして、そういう中で米子市の今後の将来はどうなるだろうというふうに思っておられる方も多々あるだろうと思います。そういうものをやはりその総合計画をつくりましてお示しするという事は重要だろうという観点から申し上げたわけございまして、市民の皆さんの意向を全く無視して市だけでつくろうなんていうことは毛頭考えておりません。

○（生田議長） 森議員。

○（森議員） 私どもが提案することについてはできないということなんですけれども、スケジュールも変えられない、こういうことであります。でも少なくとも今回の幾つかの会派からの答弁の中でアンケート調査なりパブリックコメントなりワークショップをやっていくということを答弁をされました。これについては少なくともこれだけは十分なものをやっていただきたいということを申し上げておきたいと思っております。特に先ほどの八幡議員の代表質問の中でも、前回3月議会の答弁の中身が全然実際はやってないというようなことでのここでのやりとりをやったわけなんですけれども、もうそういったことのないようお願いをしたいということを言っておきたいと思っております。

次に、自治基本条例の制定について伺います。きょう市長の答弁の中では、市民からの機運が盛り上がった段階まで待つてそれからつくるとのことなんですけれども、本当にそういうものなんでしょうか。市長の答弁の中では市民の状態はすべてほっといて、市民の皆さんの機運が盛り上がってくればつくりますわとこういうことでしょうか。財政再建プランの中では自治基本条例を検討するというふうに書いてあります。どういふふうに位置づけになっているのか改めて伺います。

○（生田議長） 野坂市長。

○（野坂市長） やはり条例内容をつくりましたときに、その実効性と申

しますか、それが本当に意味があるものにしていくためにはその自治基本条例、私も幾つかの先例地というかつくられた市のあれを見ましたけれども、やはり相当いろんなことが書いてございます。市民の方の役割、また行政の役割、また議会との関係等々あるわけでございます。そういう中でその枠組みをつくったその中身がどうなるかということも見きわめていけないといけないというふうに思っているわけでございます。住民基本条例の中でもその市民の皆さん方がどういうふうにこれをとらえて、また地域づくり等々にどう関与していただけるのか、そういう機運の醸成もやはり重要な要素になるんじゃないかということで先ほどの答弁をさせていただいたところでございます。

○（生田議長） 森議員。

○（森議員） 財政再建プランの中にも書いてあって検討するというふうになっておるんですが、その件についてはいかがですか。

○（生田議長） 野坂市長。

○（野坂市長） 財政健全化プランを進める中でやはり検討していかんやいかんかと思っております。

○（生田議長） 森議員。

○（森議員） 財政健全化プランは単に安上がりで効率的なものにするだけじゃないということで、4番目の事項としてそういったことが書いてあるんですね。もう一度申し上げておきますが、財政再建プランは単に市長が市長の内部的計画ということでつくられたものであります。今後つくられる予定の総合計画やいろいろなものは市民が入って、あるいは議会でオーソライズされていくというものであって、財政再建プランはそれよりも何よりも優先するものではありません。これは総合計画やらそういったものが財政再建プランの上に行くものだと、そういうことがあるということをもう一度申し上げておきます。自治基本条例についてもこういった姿を市民と一緒にどういった市長が書いておられる施政方針の中に、市民と行政との役割分担の中でそれをはっきりさせながら市民と協働して行政をやっていくとこういうふうに書いておられるんですが、そういった役割分担をしていく上においてもやっぱりこういった条例が必要なんだろうというふうに思います。今すぐにできなくても、やっぱりこういうことに着手をしながら、検討をしながらどういったことができていくのかといったことの具体的な施策が必要だとそういうふうに考えておりますので、ぜひ検討方をお願いをしたいと思います。

次に、地域自治組織についてですが、市長の答弁もこれも機運が盛り上がってそれぞれのところでできてくるのを待つとこういう答弁でありましたが、やはり市の施策としてやっていく必要があるんじゃないか。特に代表質問の中でも淀江地域をモデルにしてやっていく必要があるんじゃないかという提案をしてるんですが、先日のよどえ会派、あるいはれいめい会派の質問の中で旧淀江町長が答弁をされています地域自治を実現

をしていくと、こういったことを答弁をされているわけですが、淀江町長からの引き継ぎ、あるいは特別参与としての田口さんの意見、そういったものはどういった形で反映してるんでしょうか。

○（生田議長） 野坂市長。

○（野坂市長） 地域自治に関しますお話は、時々田口特別参与ともお話しすることはございます。また淀江で検討されたというような話も伺っているところがございます。ただやはりなかなか検討すべき課題がたくさんあって淀江の方でもすぐにはなかなか実施できなかったというようなお話も伺っているところがございます。そういう中でももちろん行政といたしましても地域のコミュニティ活動の拠点という位置づけを公民館は、もちろん生涯学習の拠点でございますけれども、それと同時に地域のコミュニティ活動の拠点という位置づけも私どももしているところがございます。今般仮称ですけれども公民館運営審議会にどういう活動がしていただけるのか、またその予算措置も講じたところがございます。そういう活動がどこまで今後各地域で発展していくのか、また行政のかかわりがどうあるべきか、もちろん行政としてもお手伝いできるところはお手伝いしていきたいと思っているわけがございますけれども、そういうのを見ながら地域の皆さん方のまちづくりというものを進めていきたいと思っているところでございます。

○（生田議長） 森議員。

○（森議員） 合併して新市になったわけですが、きょうも紛糾して過去の市長の答弁、そして森田市長の答弁まで引きずり出しながら過去の答弁がどうだったかということまできょうはやったんですが、旧淀江町長の田口町長の発言も同じようにして重みがあります。当然に淀江町議会での発言は当然に引き継いでいかなければならないものだとそういうふうに考えています。そういった意味でこの地域自治についてぜひ今後全市を一遍にということは絶対にできませんので、その可能性のあるのは私はこの淀江地域だと思えますし、その支所が大きくその助けをするものだとそういうふうに信じております。ぜひとも入れていただきますようお願いして、私の関連質問を終わります。